
2020年3月期(2019年度)
第3四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2020年1月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I .2020年3月期(2019年度)第3四半期決算の概要	
▶ 決算概要	・・・ 4
▶ 連結:主要諸元	・・・ 5
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・ 7
▶ 連結:収支比較表	・・・ 8
▶ 連結:バランスシート	・・・ 9
II .2020年3月期(2019年度)業績予想の概要	
▶ 業績予想概要	・・・ 11
▶ 連結:主要諸元	・・・ 12
▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)	・・・ 13
APPENDIX	・・・ 14

I . 2020年3月期(2019年度) 第3四半期決算の概要

(単位: 億円)

連 結	2018年度 第3四半期 (4-12月)	2019年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	6,599	6,760	160	2.4%
営業利益	777	682	-95	-12.3%
経常利益	732	669	-63	-8.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	387	-129	-25.1%

個 別	2018年度 第3四半期 (4-12月)	2019年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,847	4,241	-605	-12.5%
営業利益	355	270	-84	-23.8%
経常利益	746	656	-89	-12.0%
四半期純利益	676	607	-68	-10.1%

成長性指標	2018年度 第3四半期 (4-12月)	2019年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA* ¹	1,470	1,382	-87	-5.9%

*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

連結：主要諸元(販売電力量)

	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	
	(4-12月)	(4-12月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	513	532	19	3.7%
水力	80	70	-9	-12.1%
火力	406	373	-33	-8.2%
風力	5	5	0	3.7%
その他 ^{*1}	21	83	62	291.3%
海外事業 ^{*2}	79	114	34	43.7%
水力出水率	110%	98%	-12ポイント	
火力利用率 ^{*3}	78%	74%	-4ポイント	

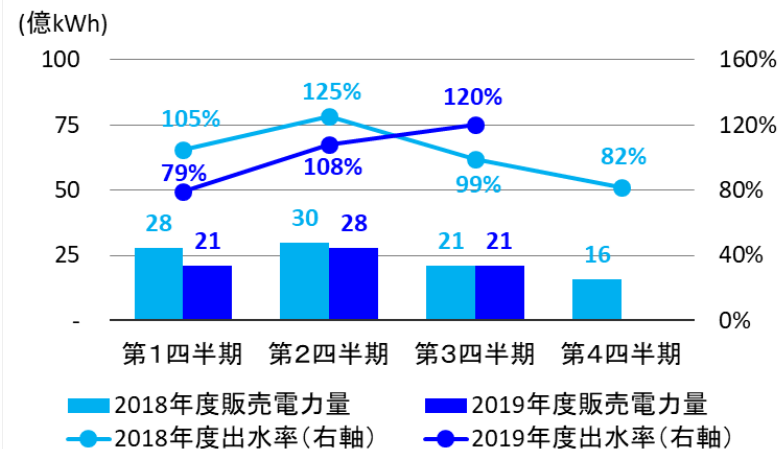
*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

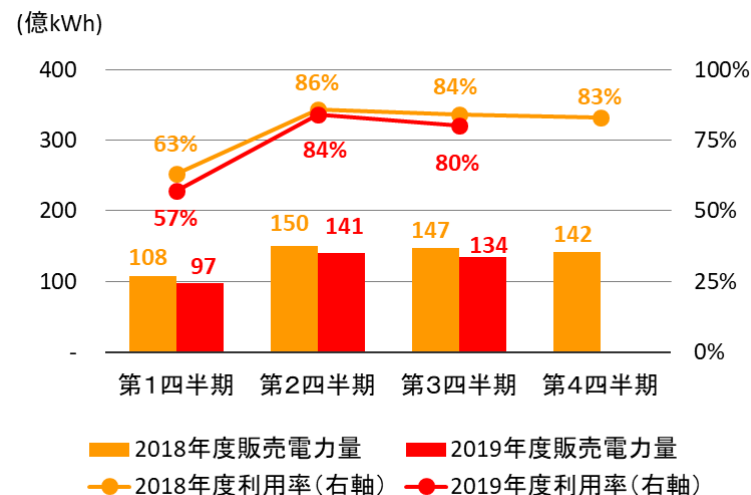
*3 火力利用率は個別の実績

<各四半期の販売電力量推移>

[国内発電事業(水力)]



[国内発電事業(火力)]



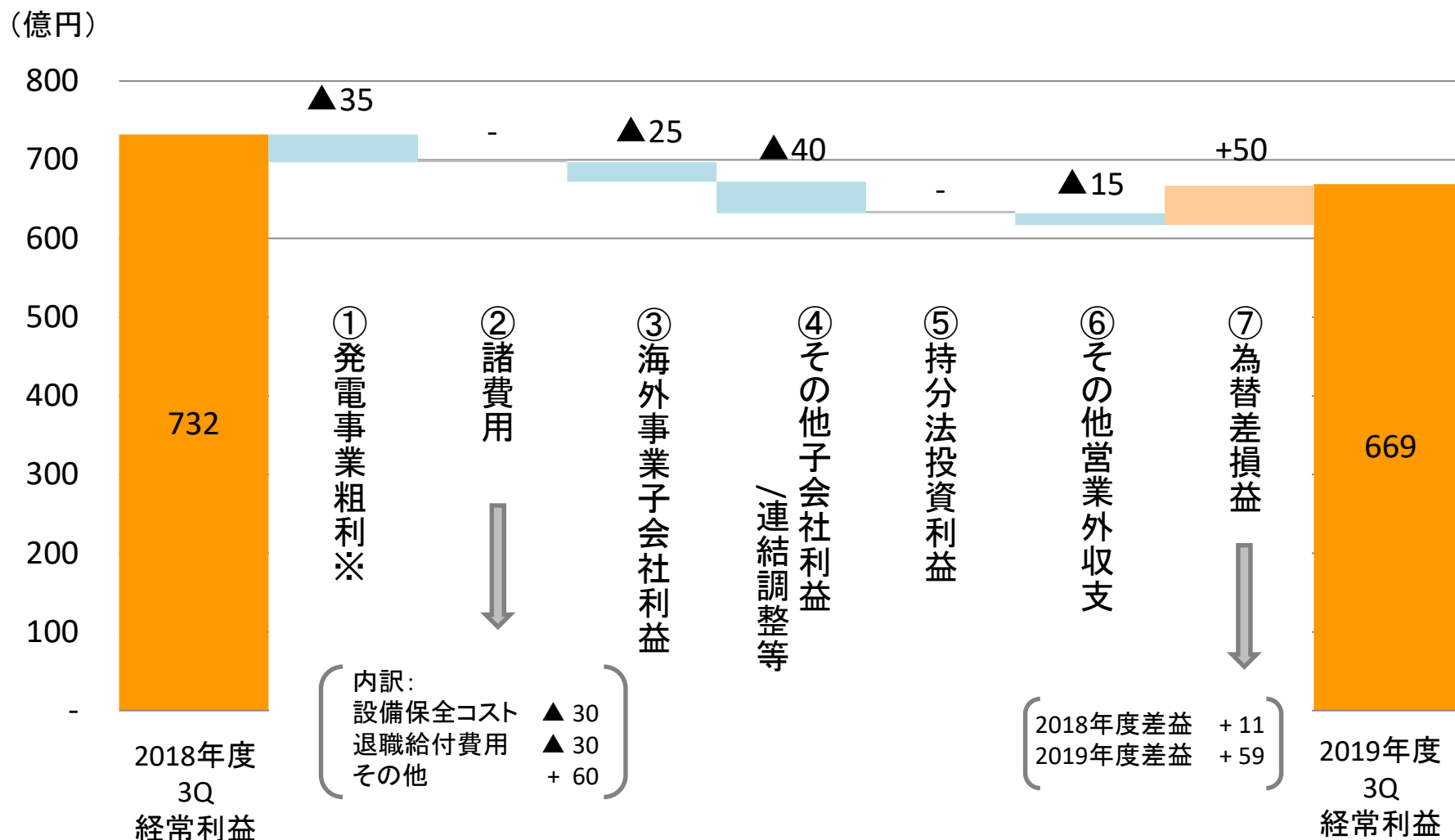
連結：主要諸元(売上高)

	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	
	(4-12月)	(4-12月)	数値	比率
売上高(億円)	6,599	6,760	160	2.4%
電気事業	5,093	5,098	5	0.1%
うち発電事業	4,709	4,703	-5	-0.1%
うち託送事業	372	373	1	0.4%
海外事業 ^{*1}	1,068	1,306	237	22.3%
その他事業 ^{*2}	438	355	-82	-18.9%
為替レート(円/US\$)(9月末時点)	113.57	107.92		
(円/THB)(9月末時点)	3.50	3.53		
(THB/US\$)(9月末時点)	32.41	30.59		
平均為替レート(円/US\$)	111.14	108.65		

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



※ ①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力・その他)－燃料費等」を指す。

連結：収支比較表



(単位:億円)

	2018年度 第3四半期 (4-12月)	2019年度 第3四半期 (4-12月)	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	6,599	6,760	160	
電気事業	5,093	5,098	5	
海外事業	1,068	1,306	237	タイ発電事業会社の販売電力量の増加など
その他事業	438	355	-82	石炭販売事業及び豪州炭鉱投資会社の収益減など
営業費用	5,822	6,077	255	電気事業+33億円、海外事業+260億円、その他事業▲38億円
営業利益	777	682	-95	
営業外収益	173	204	31	
持分法投資利益	92	91	-1	
為替差益	11	59	48	
その他	68	53	-15	
営業外費用	217	217	-0	
支払利息	199	196	-3	
その他	18	21	3	
経常利益	732	669	-63	電気事業▲58億円、海外事業+36億円、その他事業▲44億円
特別損失	-	89	89	米国バーチウッドプロジェクト減損損失相当額+89億円
法人税等合計	139	102	-36	米国バーチウッドプロジェクト減損に伴う繰延税金負債取崩▲24億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	517	387	-129	

連結：バランスシート



(単位：億円)

	2018年度末	2019年度 第3四半期	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	24,016	24,148	131	
電気事業固定資産	9,443	9,301	-141	個別▲101億円、子会社等▲39億円
海外事業固定資産	3,121	3,103	-17	
その他の固定資産	948	898	-49	
固定資産仮勘定	5,820	6,337	516	個別+210億円、子会社等+306億円
核燃料	745	746	1	
投資その他の資産	3,937	3,760	-177	長期投資▲226億円
流動資産	3,645	3,739	93	
資産合計	27,661	27,887	225	
有利子負債	16,428	16,634	206	個別+122億円、子会社+84億円 [社債+100億円、長期借入金+92億円]
その他	2,777	2,797	20	
負債合計	19,205	19,432	226	
株主資本	7,776	8,026	249	利益剰余金+250
その他の包括利益累計額	197	-74	-271	繰延ヘッジ損益▲220
非支配株主持分	481	502	21	
純資産合計	8,455	8,454	-0	
D/Eレシオ(倍)	2.1	2.1		
自己資本比率	28.8%	28.5%		

Ⅱ．2020年3月期(2019年度) 業績予想の概要

業績予想概要



(単位:億円)

連 結	2018年度 実績	2019年度 今回予想	前期比		2019年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	8,973	9,200	226	2.5%	9,400	-200
営業利益	788	750	-38	-4.9%	730	20
経常利益	685	710	24	3.6%	600	110
親会社株主に帰属する当期純利益	462	410	-52	-11.4%	420	-10

個 別	2018年度 実績	2019年度 今回予想	前期比		2019年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	6,469	5,750	-719	-11.1%	5,910	-160
営業利益	186	190	3	1.7%	160	30
経常利益	544	550	5	1.1%	530	20
当期純利益	527	530	2	0.4%	510	20

成長性指標	2018年度 実績	2019年度 今回予想	前期比		2019年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
J-POWER EBITDA	1,684	1,670	-14	-0.9%	1,660	10

	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2018年度	35円	40円	75円
2019年度	35円	40円(予想)	75円(予想)

*当初予想:2019年4月26日公表の業績予想

	2018年度 実績	2019年度 今回予想	前期比		2019年度 当初予想*5	当初 予想比		2018年度 実績	2019年度 今回予想	2019年度 当初予想*5
			数値	比率						
販売電力量(億kWh)										
電気事業	693	722	29	4.2%	728	-5	水力出水率	106%	98%	100%
水力	97	90	-6	-6.5%	92	-1	火力利用率	79%	77%	76%
火力	549	516	-32	-5.9%	521	-4	期末為替レート (12月末時点)			
風力	8	8	0	2.2%	8	-0	円/USD	111.00	109.56	110.00
その他*1	38	106	67	174.9%	107	-0	円/THB	3.41	3.63	3.50
海外事業*2	109	152	43	39.6%	126	26	THB/USD	32.45	30.15	32.45
売上高(億円)	8,973	9,200	226	2.5%	9,400	-200	平均為替レート			
電気事業	6,937	6,880	-57	-0.8%	7,110	-230	円/USD	110.92	108.98	110.00
発電事業	6,424	6,350	-74	-1.2%	6,580	-230				
託送事業	494	500	5	1.0%	500	-				
海外事業*3	1,410	1,800	389	27.6%	1,630	170				
その他事業*4	625	520	-105	-16.9%	660	-140				

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*3 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

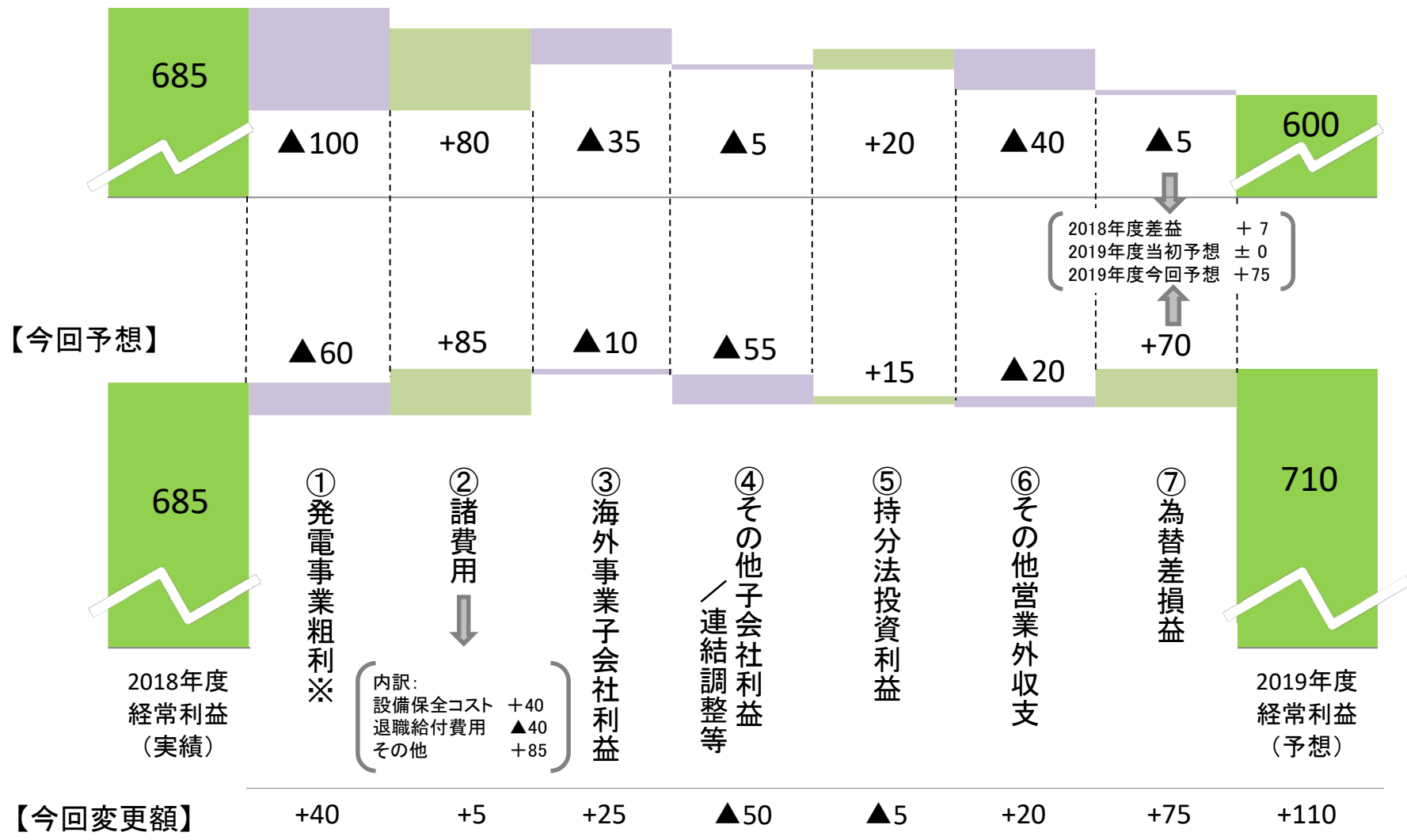
*4 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」のセグメントから構成される。

*5 当初予想:2019年4月26日公表の業績予想

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)

【当初予想】(2019年4月26日公表の業績予想)

(単位:億円)



注) 上記要因のほか、今回予想の親会社株主に帰属する当期純利益には、第2四半期決算で計上した米国バーチウッドプロジェクトの減損に係る影響額▲65億円を反映しています

※①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力・その他)－燃料費等」を指す。

APPENDIX

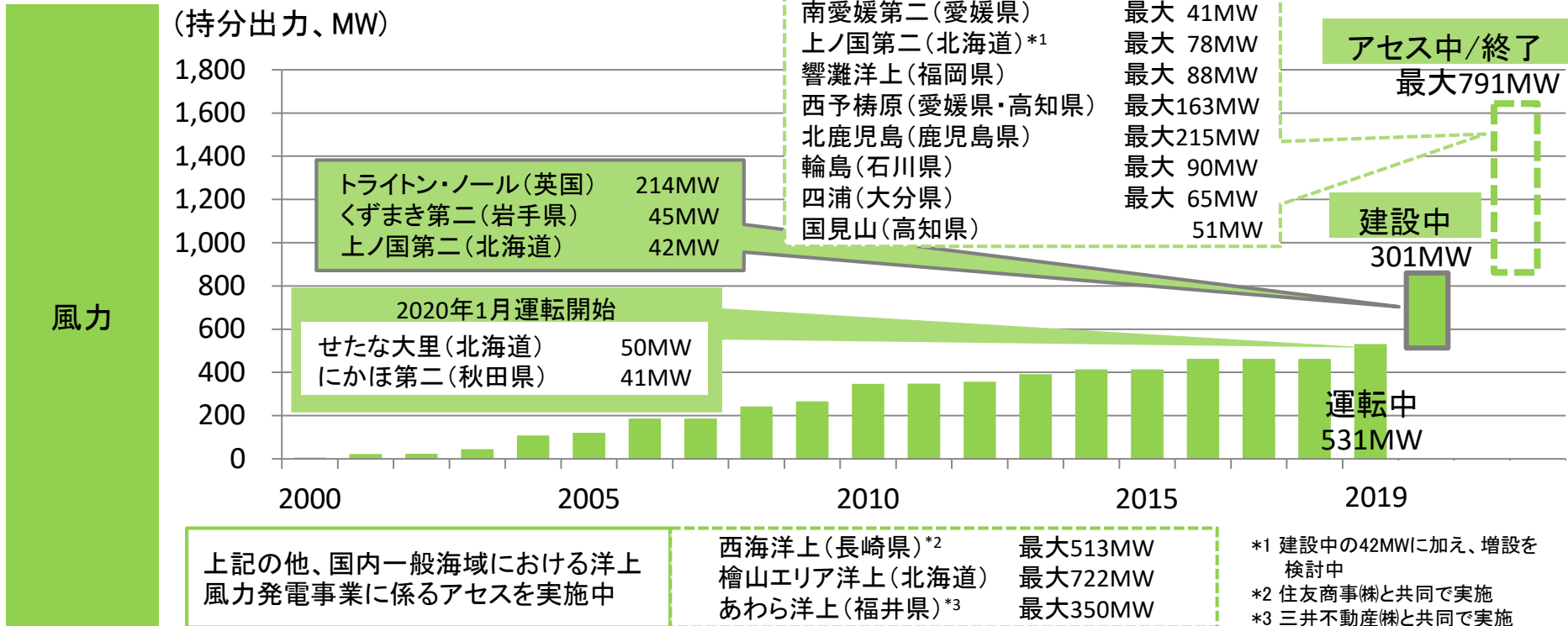
▶ 諸費用削減に向けた取組み	...	16
▶ 再生可能エネルギー開発プロジェクト	...	17
▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	...	18
▶ 大間原子力発電所計画	...	19
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	...	20
▶ 開発プロジェクト(海外)	...	23
▶ 石炭利用のゼロエミッション化への取組み	...	25
▶ 大崎クールジェンプロジェクト: 酸素吹IGCC実証試験	...	26
▶ 連結収支	...	27
▶ 個別: 営業収益・費用の内訳	...	28
▶ 連結: セグメント情報	...	29
▶ 連結: キャッシュフロー	...	30
▶ 連結: 主要財務指標	...	31
▶ 月別販売電力量	...	32

近年の諸費用増加要因

- 火力発電所経年に伴い修繕費が増加(2018年度末平均経年数:31年)
- ダム貯水池に流入する土砂(堆砂)対策費用の増加に伴い修繕費が増加
- J-POWERグループを取り巻く事業環境の大きな変化を成長の機会に結び付けるべく、中期経営計画に沿った取組みに必要な委託費、研究費が増加
 - ✓ 「再生可能エネルギーの更なる拡大」に向けた調査費
 - ✓ 「石炭利用のゼロエミッション化への挑戦」に向けた、酸素吹IGCC、IGFC、CO2分離回収実証試験(大崎クールジェンプロジェクト)等に係る研究費
- 大間原子力発電所建設工事における機器等の品質維持管理費用

諸費用削減に向けた取組み





案件名	出力	備考
新桂沢・熊追発電所(北海道)	21.9MW	2022年度運転開始予定
足寄発電所リパワリング(北海道)	40.0→42.3MW	2022年度工事完了予定*4

*4 電源接続募集プロセス応募による増出力を計画

案件名	出力	持分比率	持分出力	備考
山葵沢地熱発電所(秋田県)	46.2MW	50%	23.1MW	2019年5月運転開始済
鬼首地熱発電所リプレース(宮城県)	14.9MW	100%	14.9MW	2023年4月運転開始予定
安比地熱発電所(岩手県)	14.9MW	15%	2.2MW	2024年4月運転開始予定

竹原火力発電所新1号機(リプレース)

所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW → 600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

鹿島パワー(新設)

- ✓ 状況: 建設中(2016年11月着工)
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



山口宇部パワー(新設)

- ✓ 共同出資会社の出資取りやめに伴い、計画変更を検討中

- 原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月に新規制基準に基づく原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出
- 一層の安全性の向上を不断に追及する
- 適合性審査に真摯かつ適切に対応し、早期に建設工事本格再開を目指す
- 地域の皆様にご理解・ご信頼を頂けるように、より丁寧な情報発信・双方向コミュニケーションに努める

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX)
運転開始時期	未定



工程(実績)



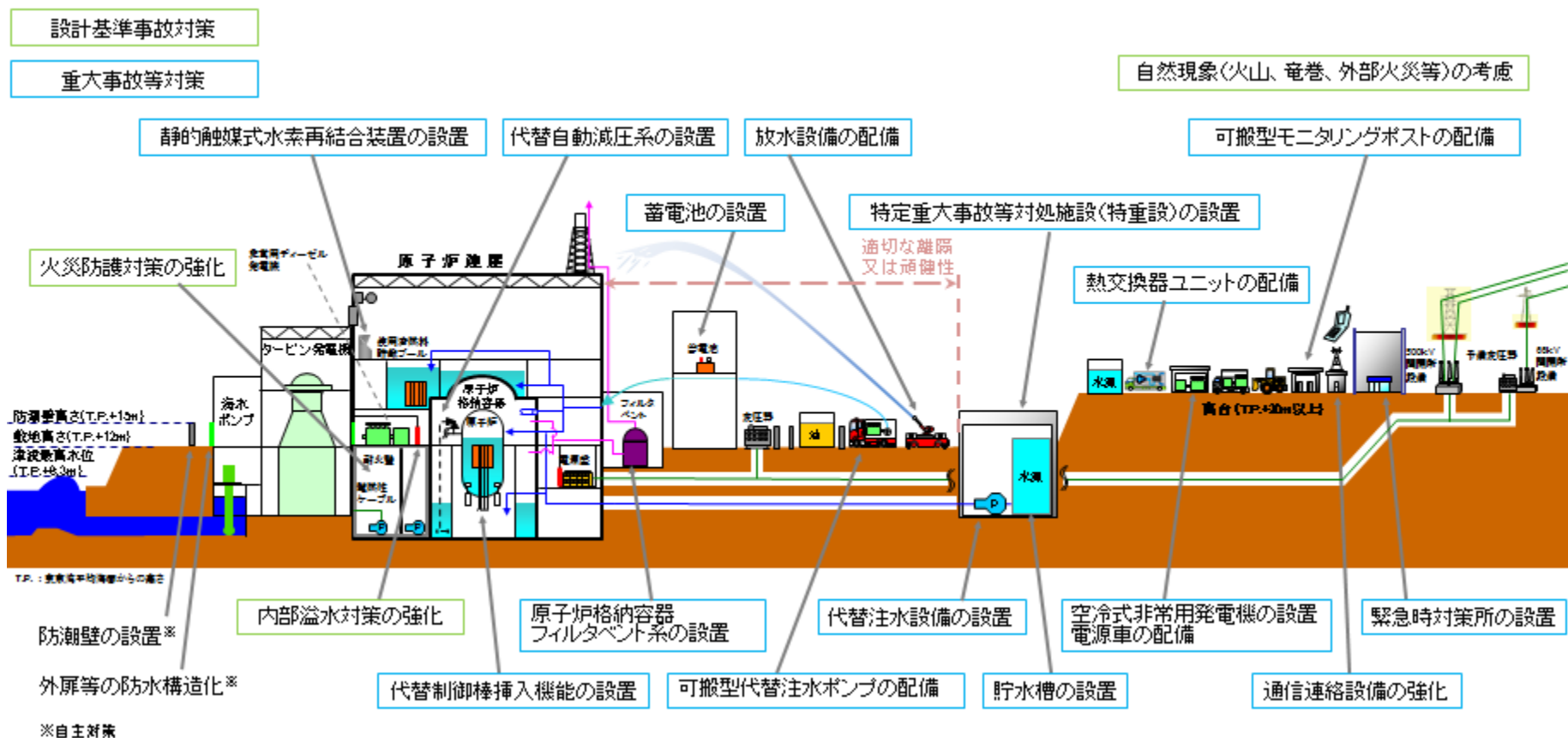
建設状況(2019年12月)



■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2020年後半～2025年後半
 - ✓ 工事費 約1,300億円
- ※工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

安全強化対策の概念図

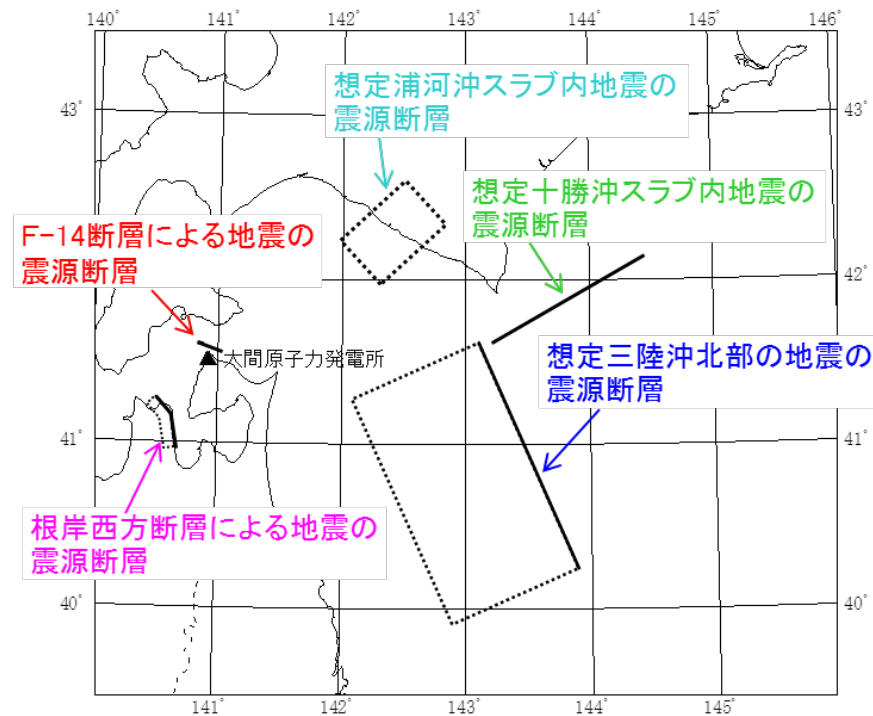
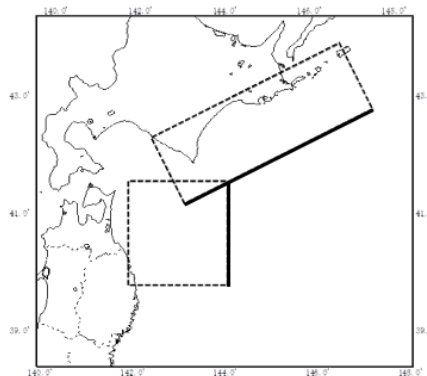


■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※2011年(平成23年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



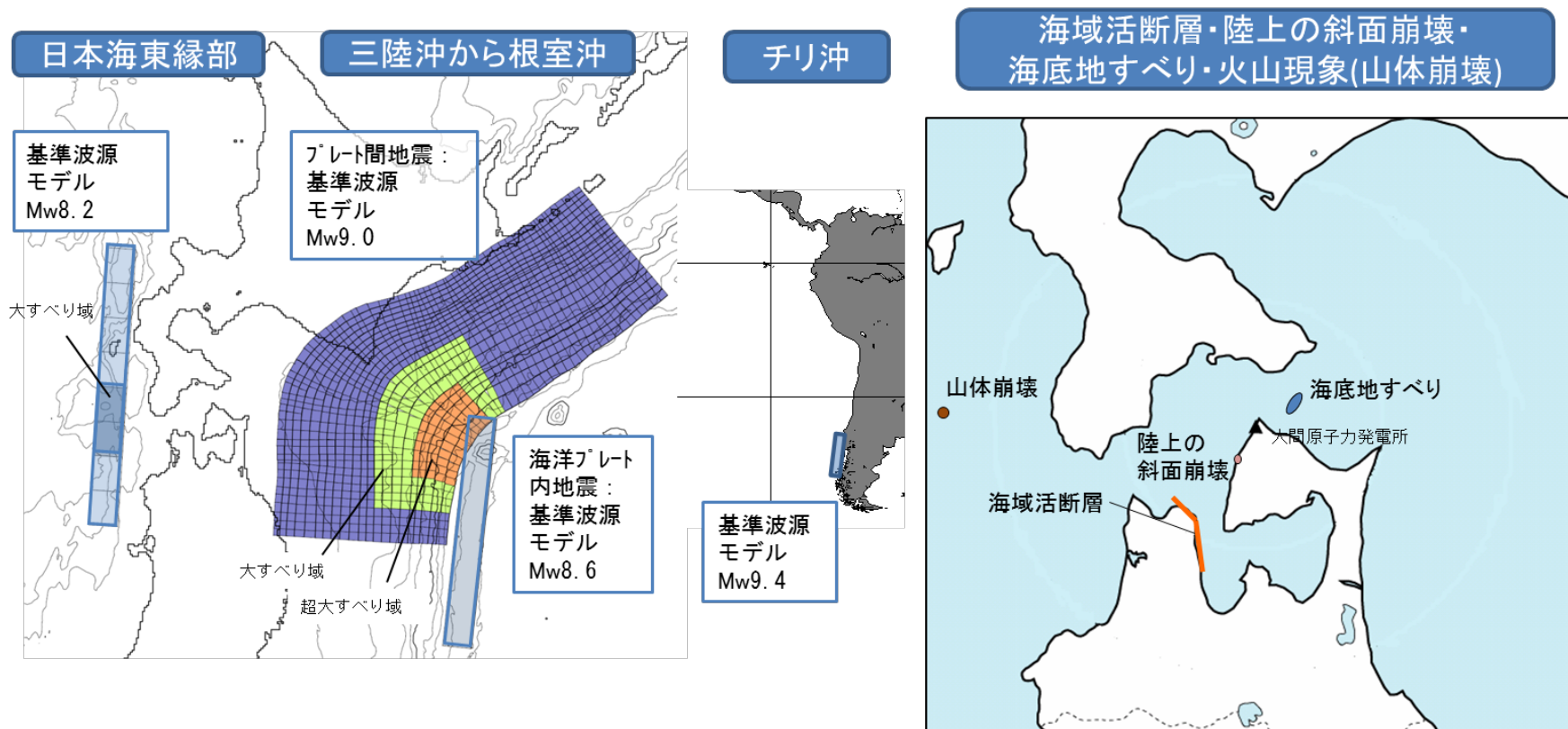
検討用地震の震源断層位置



基準地震動(最大加速度) 水平動 650ガル
鉛直動 435ガル

■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

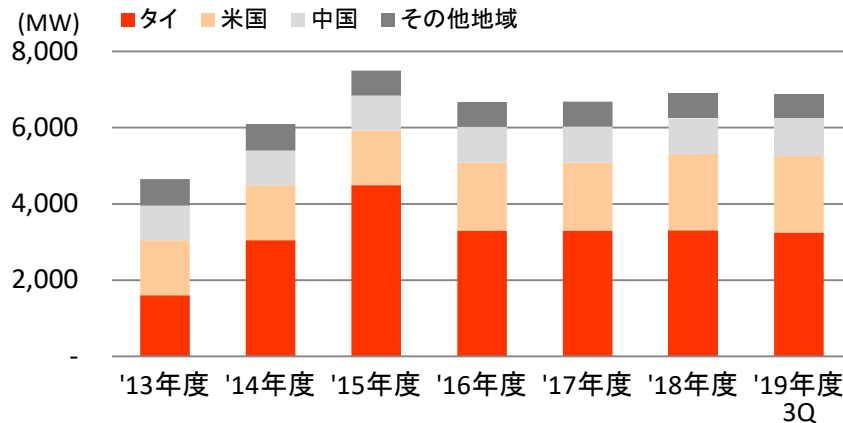


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度
最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始予定	現況
インドネシア		2,000		680				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020*1	建設中
英国		857		214				
トライトン・ノール	洋上風力	857	25%	214	英国CfD制度*2により15年間固定価格保証		2021	建設中
米国		1,200		1,200				
ジャクソン	CCGT*3	1,200	100%	1,200	PJM*4市場にて販売	—	2022	建設中

【海外発電事業持分出力(営業運転中)】



国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	3,246	-	3,246
米国	2,016	1,200	3,216
中国	984	-	984
その他地域	632	894	1,526
合計	6,878	2,094	8,972

*1 運転開始は1号機2020年6月、2号機2020年12月の予定ですが、数か月遅延する見込みです

*2 CfD (Contract for Difference) 制度: 風力を始めとする低炭素電源に付与される英国の投資インセンティブ制度。対象事業に認定された発電事業者と英国政府が所有するCfD 契約管理会社LCCC (Low Carbon Contracts Company) との間でCfD 契約を締結し、契約に定められた基準価格と卸売市場価格に基づく指標価格との差額を契約当事者間で決済する。

*3 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力 (コンバインドサイクル)

*4 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関 (Independent System Operator) で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。

プロジェクト

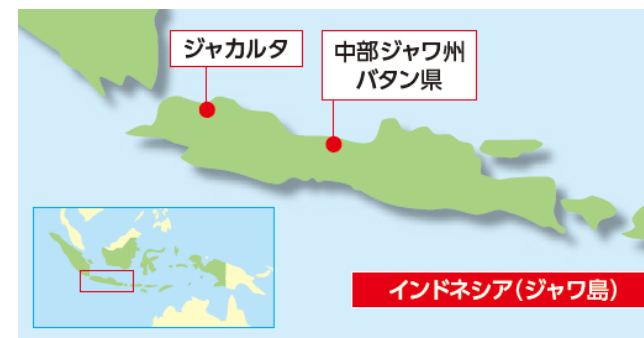
概要

位置図

セントラルジャワ(インドネシア)

設備出力: 2,000MW (1,000MW × 2)
 種別: 石炭火力(超々臨界圧)
 当社出資比率: 34%
 現況: 建設中
 運転開始予定*
 1号: 2020年6月
 2号: 2020年12月
 ※数ヵ月遅延見込み

- 2011年に国際競争入札で獲得したIPPプロジェクト(石炭火力新規開発案件)
- インドネシア中部ジャワ州バタン県で高効率石炭火力発電所を建設
- 運転開始後、25年間にわたりインドネシア国有電力会社に電力を販売



トライトン・ノール(英国)

設備出力: 857MW
 種別: 洋上風力
 当社出資比率: 25%
 現況: 建設中
 運転開始予定: 2021年

- 海外における洋上風力発電事業に建設段階から参画
- 英国CfD制度*3により15年間固定価格保証
- 本件への参画によって得られる洋上風力発電事業の知見を活かし、国内外での再生可能エネルギー事業への取り組みを加速



ジャクソン(米国)

設備出力: 1,200MW
 種別: CCGT
 当社出資比率: 100%
 現況: 建設中
 運転開始予定: 2022年

- 2019年6月に既設エルウッド発電所隣地に発電所建設を決定
- 発電所を一から建設するグリーンフィールド案件
- 大需要地シカゴ都市圏近傍
- PJM市場で販売

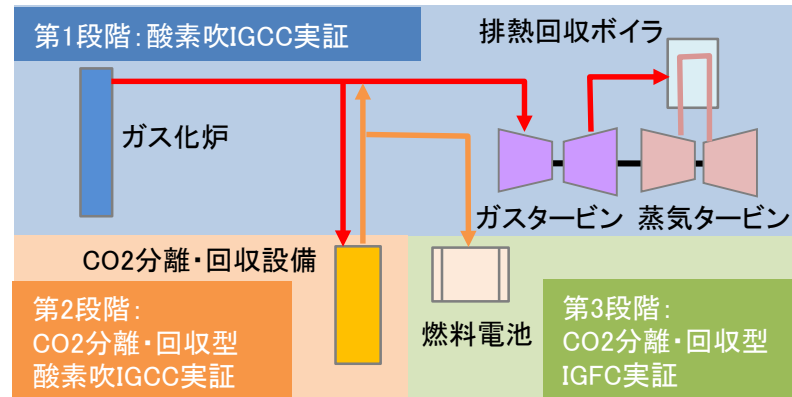


石炭利用のゼロエミッション化への取り組み

大崎クールジェンプロジェクト(詳細は次のページを参照)

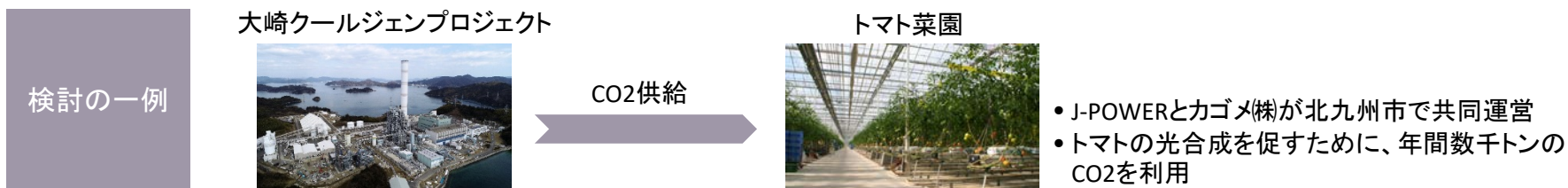
▶ 高効率石炭火力発電(酸素吹IGCC、IGFC)及びCO2分離回収の実用化に向けた大型実証試験

- IGCC(石炭ガス化複合発電)
石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱等を利用して発電する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。石炭をガス化するガス化炉に酸素を供給する酸素吹方式と空気を供給する空気吹方式があり、CO2分離回収設備と組み合わせる場合は、酸素吹方式の方がエネルギー効率的に優れているとされる。
- IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電システム)
IGCCに燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電システム。石炭火力発電技術として最も効率化が図れる技術。



カーボンリサイクルに向けた検討

▶ 大崎クールジェンプロジェクトで回収されるCO2を有効利用するカーボンリサイクルを検討中



豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト

- ▶ 豪州の褐炭をガス化して水素を製造し、日本に輸送するサプライチェーン構築の実証試験に参画
- ▶ J-POWERはこれまで培ってきた石炭ガス化の知見を活かして褐炭ガス化^{*1}・水素精製設備を担当、2019年11月に着工
- ▶ 将来商用化の際は水素製造時に発生するCO2をCCSで貯留しCO2フリーとする予定



褐炭ガス化・水素精製設備完成予想CG
提供: HySTRA

*1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業

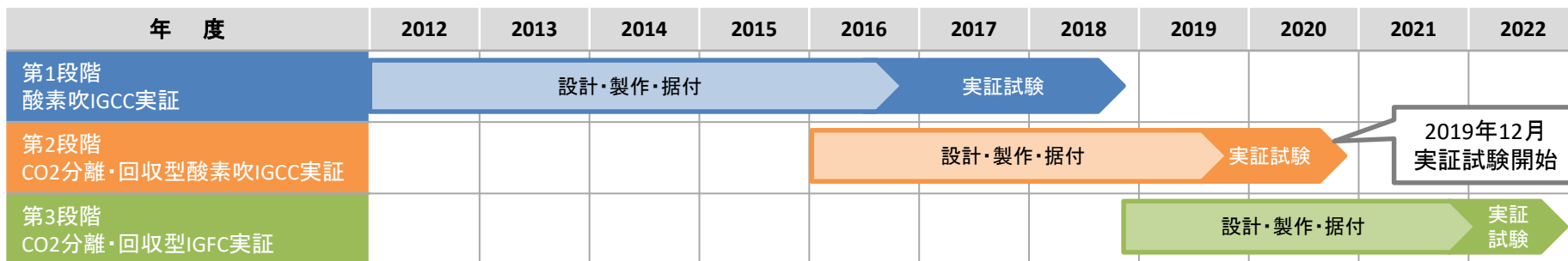
➤ 酸素吹IGCC、IGFCとCO2分離回収の実用化に向けて、システムとしての信頼性、経済性、運用性を検証する大型実証試験*

*本実証試験は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成事業として実施しております。

会社名	大崎クールジェン株式会社 (出資比率: J-POWER 50%、中国電力(株) 50%)	発電出力	166MW
所在地	広島県 豊田郡 大崎上島町 (中国電力(株) 大崎発電所構内)	発電方式	酸素吹IGCC (ガスタービン: 1300℃級)



実証試験スケジュール



2019年2月に第1段階の実証試験を完了、すべての試験項目で目標を達成

- ◆ 送電端効率40.8%(HHV)を達成(発電端では48.1%)、17万kW級規模の実証プラントとしては世界最高レベル
⇒1500℃級ガスタービンを採用する酸素吹IGCC商用機において送電端効率で約46%(発電端では約53%)を達成する見通しが得られ、CO2排出量を商用の石炭火力としては現時点で最高効率のUSCと比べて15%程度削減することが期待できる
- ◆ 負荷変化率最大16%/分^{*1}を達成、送電端出力0MW^{*2}での安定運転を確認し、発電出力の機動的な制御が可能であることを確認
⇒再生可能エネルギーなどの急激な出力変化に対応する電源としても活用できる運用性の高さを実証

*1 1分間あたりの定格負荷に対する発電出力変化の割合で、値が大きいほど電力需要の変動に応じて迅速に出力調整が可能。

*2 発電機の出力をそのまま表示したものが発電端出力で、そこから所内電力を差し引いたものが送電端出力。送電端出力0MWとは、所内電力量のみを発電している状態。

(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度3Q	2019年度3Q
営業収益	7,800	7,444	8,562	8,973	6,599	6,760
電気事業	5,708	5,385	6,319	6,937	5,093	5,098
海外事業	1,559	1,498	1,630	1,410	1,068	1,306
その他事業	532	559	612	625	438	355
営業費用	6,921	6,626	7,519	8,185	5,822	6,077
営業利益	879	817	1,043	788	777	682
営業外収益	178	205	291	188	173	204
持分法投資利益	108	132	97	96	92	91
その他	69	72	193	92	80	113
営業外費用	472	351	309	292	217	217
支払利息	304	297	283	263	199	196
その他	167	53	25	28	18	21
経常利益	585	671	1,024	685	732	669
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	33	-	-	89
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	400	414	684	462	517	387

個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度3Q	2019年度3Q
営業収益(売上高)	5,523	5,224	6,145	6,469	4,847	4,241
電気事業	5,430	5,109	6,014	6,336	4,742	4,182
他社販売電力料	4,902	4,579	5,456	5,806	4,346	3,785
託送(送変電)等	527	529	558	529	396	396
附帯事業	93	115	131	133	104	59
営業費用	5,107	4,948	5,715	6,282	4,492	3,970
電気事業	5,023	4,842	5,593	6,157	4,393	3,917
人件費	318	436	342	324	241	264
(数理差異償却額)	(-23)	(107)	(-1)	(-14)	(-10)	(18)
燃料費	2,184	1,968	2,573	2,890	2,139	1,724
修繕費	583	683	634	697	501	521
減価償却費	734	496	534	510	381	393
その他	1,202	1,257	1,508	1,734	1,130	1,013
附帯事業	84	105	122	125	98	53
営業利益	415	276	430	186	355	270

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2019年度	売上高	5,111	2,601	1,306	151	9,170	-2,410	6,760
3Q	外部顧客に対する売上高	5,098	231	1,306	123	6,760	-	6,760
	経常利益	256	111	294	5	667	2	669
2018年度	売上高	5,107	3,167	1,068	207	9,550	-2,950	6,599
3Q	外部顧客に対する売上高	5,093	254	1,068	183	6,599	-	6,599
	経常利益	315	151	258	10	734	-2	732
前期比	売上高	4	-566	237	-56	-379	539	160
	外部顧客に対する売上高	5	-22	237	-60	160	-	160
	経常利益	-58	-39	36	-5	-67	4	-63

「電気事業」

主にJ-POWERグループの発電事業及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

連結：キャッシュフロー



(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度3Q	2019年度3Q
営業キャッシュフロー	1,461	1,154	1,603	1,484	1,007	961
税金等調整前四半期(当期)純利益	584	671	990	685	732	579
減価償却費	945	756	822	799	599	609
持分法による投資損益(マイナスは益)	-108	-132	-97	-96	-92	-91
投資キャッシュフロー	-1,315	-1,376	-1,096	-1,704	-1,445	-1,067
固定資産の取得による支出	-1,408	-1,081	-988	-1,060	-722	-946
投融資による支出	-25	-180	-81	-744	-749	-106
フリー・キャッシュフロー	145	-222	506	-220	-438	-106

連結: 主要財務指標



(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度3Q	2019年度3Q
〈PL〉 営業収益	7,800	7,444	8,562	8,973	6,599	6,760
営業利益	879	817	1,043	788	777	682
経常利益	585	671	1,024	685	732	669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	400	414	684	462	517	387
〈BS〉 総資産	25,407	26,062	26,470	27,661	27,975	27,887
固定資産仮勘定	4,410	4,761	5,257	5,820	5,460	6,337
自己資本	6,665	7,238	7,872	7,974	8,241	7,952
純資産	6,754	7,640	8,361	8,455	8,775	8,454
有利子負債	16,287	16,200	15,613	16,428	16,754	16,634
〈CF〉 投資活動によるCF	-1,315	-1,376	-1,096	-1,704	-1,445	-1,067
フリーCF	145	-222	506	-220	-438	-106
(参考)個別設備投資*1	-1,063	-998	-941	-889	-611	-514
(参考)個別減価償却費	734	496	534	510	381	393
ROA(%)	2.3	2.6	3.9	2.5	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.8	3.2	4.8	3.2	-	-
ROE(%)	5.9	6.0	9.1	5.8	-	-
EPS(円)	218.97	226.33	373.93	252.68	282.54	211.66
BPS(円)	3,641.59	3,954.22	4,300.98	4,356.54	4,502.08	4,344.43
自己資本比率(%)	26.2	27.8	29.7	28.8	29.5	28.5
D/Eレシオ(倍)	2.4	2.2	2.0	2.1	2.0	2.1
発行済み株式数*2(千株)	183,049	183,049	183,049	183,048	183,049	183,048

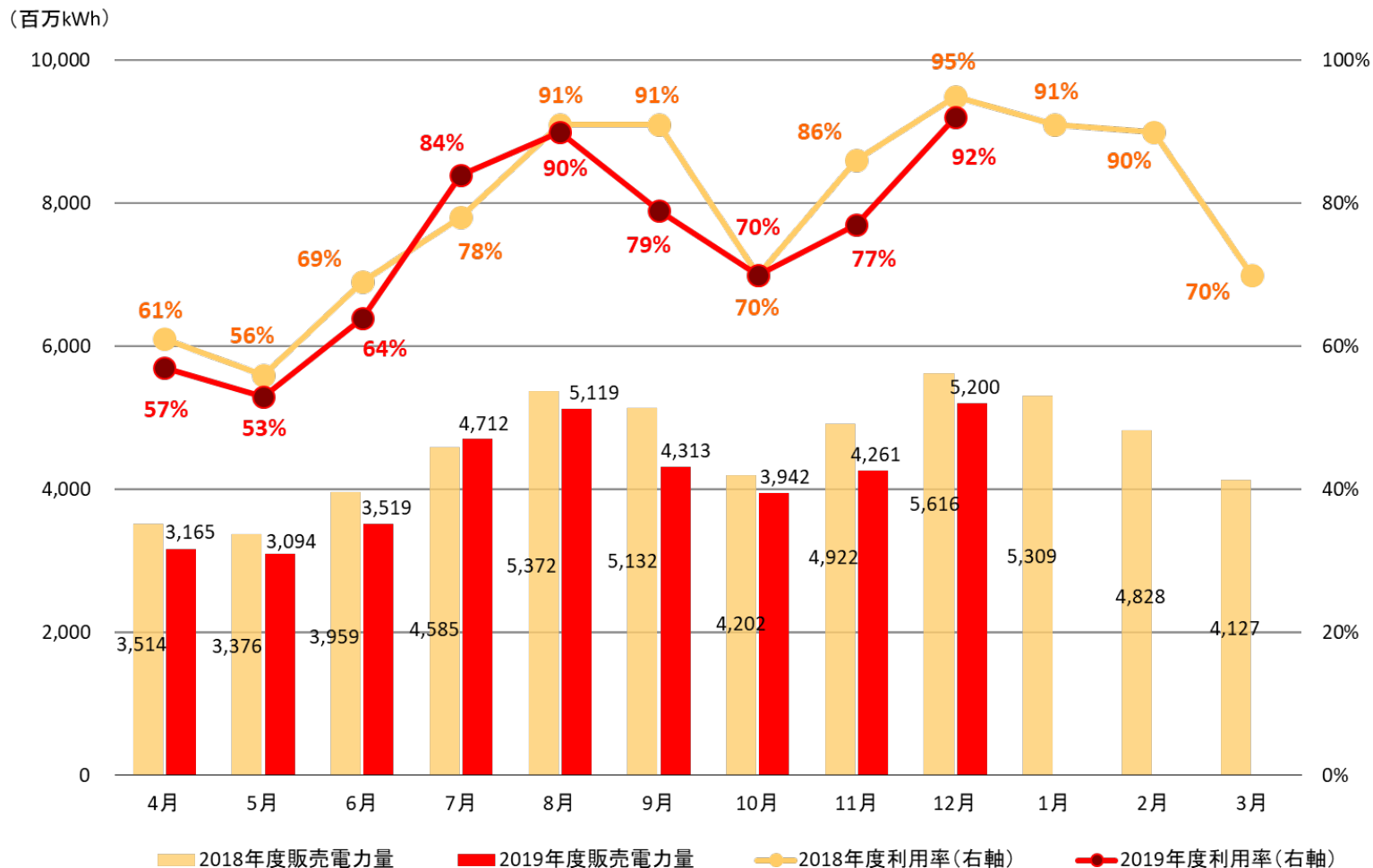
*1 個別設備投資: 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：国内発電事業(火力発電)

▶ 2018年4月 - 2018年12月 累計実績
 利用率 ⇒ 78%
 販売電力量 ⇒ 406億kWh

▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計実績
 利用率 ⇒ 74%
 販売電力量 ⇒ 373億kWh



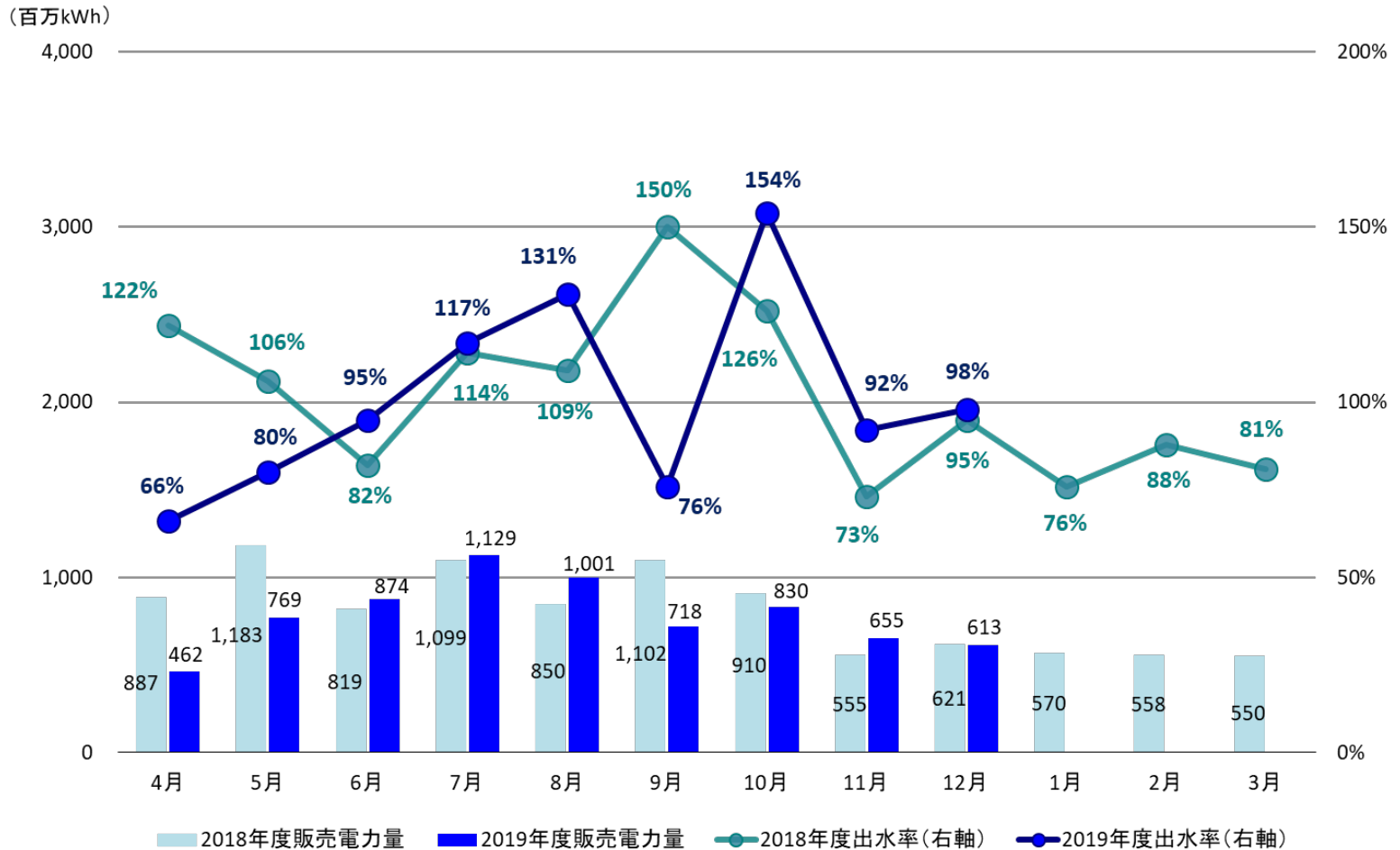
* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

月別販売電力量：国内発電事業(水力発電)

▶ 2018年4月 - 2018年12月 累計実績
 出水率 ⇒ 110%
 販売電力量 ⇒ 80億kWh

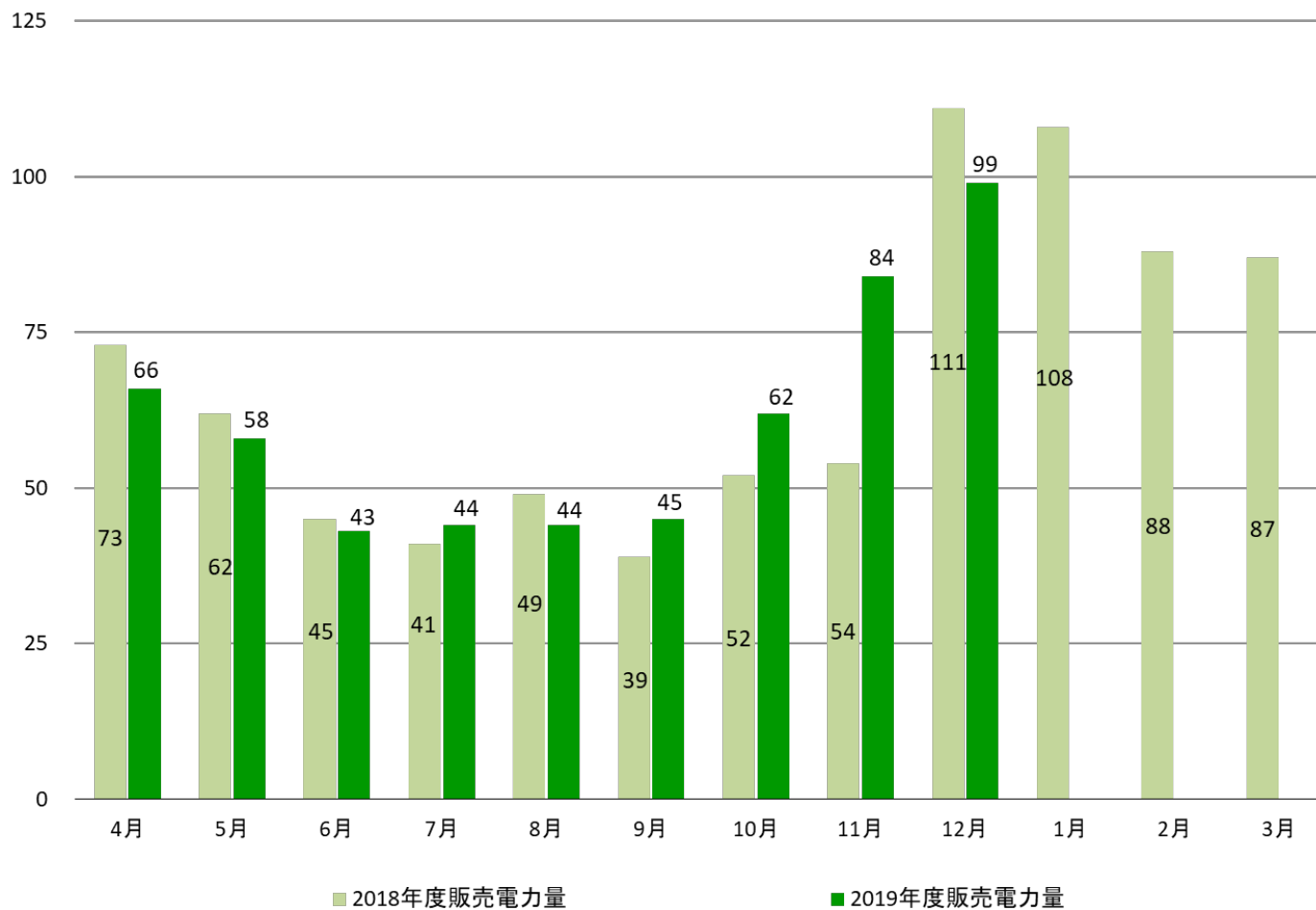
▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計実績
 出水率 ⇒ 98%
 販売電力量 ⇒ 70億kWh



月別販売電力量：国内発電事業（風力発電）

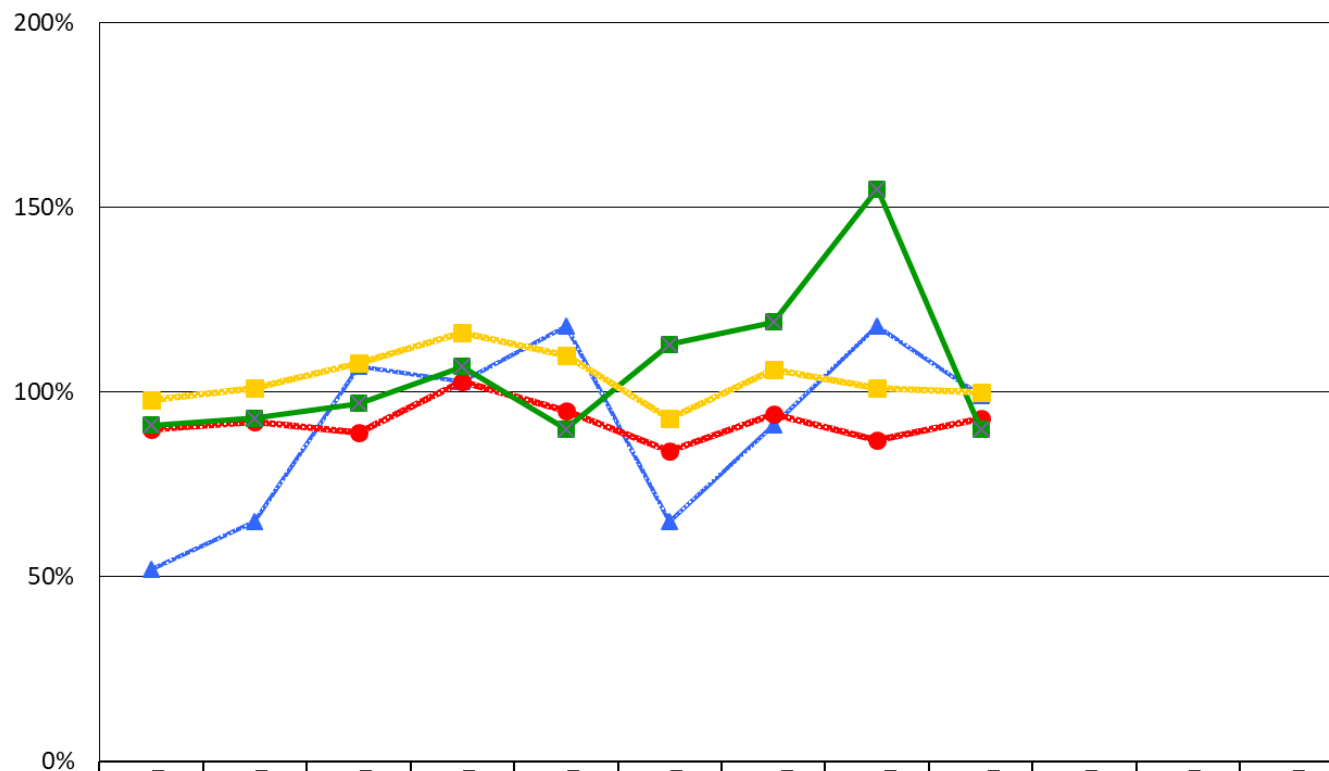
- ▶ 2018年4月 - 2018年12月 累計販売電力量 ⇒ 5.3億kWh
- ▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計販売電力量 ⇒ 5.4億kWh

(百万kWh)



月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較

- ▶ 2018年4月 - 2018年12月 累計販売電力量(合計) ⇒ 513億kWh
- ▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計販売電力量(合計) ⇒ 532億kWh



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 12月
▲ 対前年比(水力)	52%	65%	107%	103%	118%	65%	91%	118%	99%				88%
● 対前年比(火力)	90%	92%	89%	103%	95%	84%	94%	87%	93%				92%
■ 対前年比(風力)	91%	93%	97%	107%	90%	113%	119%	155%	90%				104%
■ 対前年比(合計)	98%	101%	108%	116%	110%	93%	106%	101%	100%				104%

(注) 合計には、水力・火力・風力のほか、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量も含む



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>